

## 会合のお知らせ

2011年3月12日（土）午後3時—5時30分 かもがわ出版会議室

広原盛明先生（京都府立大名誉教授）を迎えて

## 地方主権改革と統一地方選挙を考える

名古屋、大阪をどう見るか

2月6日、名古屋の選挙で河村市長の陣営が圧勝しました。大阪の橋下知事も高い人気を誇り、しきりに地方自治の変革を唱えています。自治体の長だった政治家の動きも活発です。地方党を名乗る候補者の議員、首長への立候補も取りざたされています。また地方の広域連合も近畿で形を取り始めています。

しかし一連の動きに対して地方の主権改革という名分とは裏腹に、むしろ地方自治を破壊するものではないか、という批判と反発も強まっています。

それでは本当の意味で地方自治を発展させ、地方主権、住民主権を確立するためには何が今求められているのでしょうか。

近く行われる統一地方選挙に私たちはどのような心構えでのぞいたらよいのでしょうか。

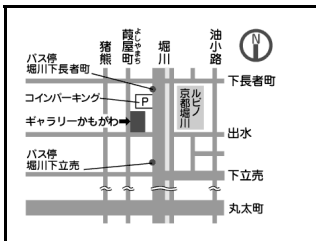
地方自治を基本とする都市構想に長年かかわってこられた広原盛明先生（京都府立大学名誉教授）からお話を伺います。広原先生は最近、災害からの復興途上のニューオーリンズを訪問、地方自治のあり方についても調査をしてこられましたので、アメリカの地方自治の実態にも触れていただきます。

日時 2011年3月12日（土曜日）午後3時—午後5時30分

演題 地方主権改革と統一地方選挙を考える——名古屋、大阪をどう見るか

講師 広原盛明氏（京都府立大学名誉教授、元学長、元龍谷大学教授）

会場 かもがわ出版会議室 堀川出水西入葎屋町角 075-432-2934 バス堀川下立売

	<p>かもがわ出版会議室 京都市上京区堀川出水西入葎屋町角 075-432-2934、 京都市バス 堀川下立売または堀川下長者町下車徒歩5分（9、12,50,67,101） 連絡先 隅井孝雄（075-213-2451）湯浅俊彦（075-432-2934）</p>
---	---

参加費無料、ただし資料代¥500申し受けます。

会員以外の一般参加は自由です。ただし先着25名。

## 講演会「ロシアは何を考える、シベリアの旅から戻って」開かれる

1月15日 KBC京都放送会議室、講師亀井励氏（元京都新聞編集局次長）

1月15日ロシアについて語り合う会合が開かれ20人が熱心に話し合いをおこないました。

ロシアとはいまだに平和条約が結ばれていません。そして北方領土をめぐる交渉も中断されたままです。その上昨年暮れ、メドベージェフ大統領が北方領土を視察、二島返還も事実上撤回するなどの動きがありました。一方シベリア抑留問題は、民主党政権のもとで抑留者に給付金が支払われましたが、これで終わりにするとでもいうような流れになっています。

講師の亀井さんは京都シベリア抑留者遺族の会の会長を務め、昨年9月にはクラスノヤルスクでの日本文化フェスティバルに参加するなど、ロシアの事情には詳しい方です。

亀井さんは冒頭、抑留者特別措置法が成立した経過を説明、京都では22の遺骨が判明したものの、DNA鑑定の仕様もなく、政府はこれですべて終わりにしようとしていると語りました。北方領土については、1990年代の初め、社会主義崩壊の後すっかり貧しい国になったロシアは、日本の援助に期待を寄せて、領土問題も進展を見せた。しかし今やロシアも豊かになり、日本に依存する度合いも減少したことから、むしろ資源開発に力を入れている、と説明しました。

亀井さんの今回のシベリア訪問は抑留問題を描いた童話「シベリア抑留って」（文章は亀井さんが執筆）の原画展に参加することが目的でした。またシベリア抑留を描いた舞台劇「シベリアに桜咲くとき」も日ロ両国の俳優によって演じられ、参加者たちの共感を呼びました。こうした様子を亀井さんは写真をスクリーンに映して説明し、原画展に寄せたロシアの学生たちの感想文も披露しました。

討論ではハルビンから逃れて帰国した人々の体験、存在すら否定されてしまった満蒙開拓の民間人などが語られ、戦争体験を語り継ぐ重要性を改めて確認しました。また関東軍がソ連と取引したことがシベリア抑留の引き金となったという指摘も出ました。

ロシアと対等に向き合って、平和条約を結ぶ、北方領土に結論を出す、そして新しい日ロ親善への一步を踏み出す必要があることが痛感された会合でした。



写真を映しながらロシアについて語る亀井励さん

京都ジャーナリスト9条の会主催 2011/01/14, 午後3時、KBS 京会議室

「ロシアは今何を考える、シベリアの旅から戻って」資料

## 日本とソビエト、ロシア年表 シベリア抑留、北方領土

2011.1.15 隅井孝雄作成

1945.2	ヤルタ会談。ソ連の対日参戦見返りに樺太、千島のソ連の領有を認める。
1945.8.9	ソ連中立条約破棄、対日宣戦布告、満州に軍事侵攻
1945.8.14	日本ポツダム宣言受諾を表明
1945.8.16	ソ連軍樺太侵攻
1945.8.18	ソ連軍千島侵攻、満州国消滅
1945.8.19	満ソ国境で停戦交渉、26日までに戦闘終結
1945.8.22	この日までに樺太、千島の日本軍降伏
1945.8.23	スターリン、日本軍捕虜50万人のシベリア移送と強制労働の命令くだす。実際には少なくとも70万人あるいはそれ以上が移送されたとみられる。
1945.9.2	戦艦ミズーリ号上で日本降伏文書に調印
1946.1	GHQ、沖縄、小笠原、樺太、千島列島（国後、択捉含む）、歯舞、色丹の、日本の行政権を一時停止。ソ連、南樺太、千島を自国領として編入。
1965.5	北方領土からの17,000人の引き上げで日ソ合意
1946.12	抑留者帰国の日ソ協定成立。
1946-1956	抑留者47万3000人の帰国事業
1951	サンフランシスコ平和条約締結。日本は千島列島を放棄。当時日本政府は国後、択捉が含まれると説明。
1956.7-8	日ソ交渉で重光外相は二島返還での妥結を政府に打診するが、自民党が提案を受け入れなかった。またソ連と冷戦状態にあったアメリカが重光、ダレス会談において、二島返還で日本がソ連と平和条約を結ぶのであれば沖縄は返還しないと発言したといわれる。
1956.12.19	日ソ共同宣言。北方領土問題は解決せず、平和条約締結に至らなかった。しかし平和条約締結後に歯舞、色丹を返還との意向が示された。
1960	日米安保条約改定が行われたことでソ連は、領土問題は存在しないという態度に転じた。
1981.1.6	北方領土の日2月6日に制定、この日は日ロ和親条約（1855年、安政元年）が結ばれた日。
1991.4	ゴルバチョフ訪日、領土問題の存在を認める。この年ソビエト解体
1992	ソ連、抑留者の労働証明を発行
1993.10	日ロ東京宣言。北方領土解決し平和条約締結することで合意

1999.11	クラスノヤルスク会談。2000年までに平和条約締結を確認。その後交渉は停滞
2005.5	小泉プーチン日ロ首脳会談、領土問題の解決のための努力を続けると確認するにとどまった。
2006.10	このころから全国各地で抑留者補償訴訟、
2009.10	京都地裁で国の遺棄行為はなかったと補償請求棄却の決定。
2010.5.21	強制抑留者特別措置法成立、1人15万円から150万円を支給。財源は平和祈念基金200億円。
2010.7.26	ロシアが対日戦勝利を1945年9月2日と制定、この日は日本が降伏文書に調印した日。それまでは9月3日だった。
2010.11.1	メドベージェフロシア大統領。国後島を訪問、
2010.12.14	メドベージェフ大統領、「北方領土は我々の土地だ。しかし日本と経済共同開発したい、菅首相に提案した」と発言。

#### シベリア抑留者、死亡者数

	抑留者	死亡者	帰還者	残留
1947.12.1復員 庁	763,380	77,107	208,375	477,898
1950.11外務省	763,380	290,000	472,958	—————
2010. 10厚生 省政策レポート *	575,000	55,000	473,000	47,000 (病弱など 満洲、北朝鮮移送)
2009.7モスクワ公文書館で抑留日本人の名簿76万人分発見 (共同通信、朝日新聞)				
2010.3抑留者補償協議会は抑留数を639,776としている				

\* 日本政府の現時点の公式見解